

## 事例研究～中国ビジネス法務

## 第65回

## 中国政府「グリーンカード」取得要件の緩和を決定

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

中国政府は、2004年に「外国人の中国における永住審査認可管理弁法」を公布し、13年7月施行の「中華人民共和国出入国管理法」の要件も満たす外国人なら、永住資格(以下「グリーンカード」)の取得申請ができると規定しています。しかし、実際に04年から13年の間に中国政府が発行したグリーンカードの枚数は、わずか7000枚余りにとどまっています。現在のグリーンカード発給条件は、優秀な外国人を中国で長期間勤務・滞在させる上での大きな障害となっています。こうした厳しすぎる条件を緩和するため、中国政府は16年2月18日に「外国人永住サービス管理の強化に関する意見」(以下「意見」)を公布し、グリーンカードの発給の範囲を拡大する方針を打ち出しました。このことは、在中の日系企業や団体の駐在員にとって大きな影響を及ぼすと思われます。今回はこの話題について解説します。

## ◇グリーンカード取得申請者の困惑

S氏は、15年にわたり中国の現地法人A社(日本独資)の総経理に就任しています。にもかかわらず、S氏が所持しているのは就労目的の滞在許可証であり、毎年その延長手続きが必要なため大変な不便を感じています。

また、S氏は間もなく60歳を迎えますが、まだA社の経営になくてはならない存在であるため、S氏が60歳を過ぎてからもA社の総経理を続けることを日本の本社側も望んでいます。しかし、A社の所在地を管轄する政府機関が、就業証の発給対象者の年齢を60歳までと制限していることから、S氏が今後、就労目的の滞在を延期することはできなくなり、総経理職にとどまる上で大きな障害となっています。

そのためS氏は、現地の政府機関にグリーンカードの取得を申請しましたが、政府機関側は、S氏が「中国の経済および社会の発展に卓越した貢献」をしているとはまだ認められないとして、申請を却下しました。

## ◇どう認識すべきかー「グリーンカード」緩和政策のポイント

S氏を困惑させた上記のような状況は、今後、地方の政府機関レベルで「意見」に基づいた具体的な法整備がなされることにより、大幅に改善されることが期待されています。

「意見」は「市場の需要を人材認定の基準とするシステムを構築し、外国人の人材が永住を申請する要件を緩和し、より多くの優秀な人材を中国に迎え、集結させる」との理念にのっとりグリーンカード発給に係る政策を調整していくとしています。

- ・市場原理に基づく永住申請者の認定基準を制定し、賃金、税制、社会的な信用等、市場の評価要素を総合的に勘案し、ポイント積算制等の評価システムを模索し、簡明で定量化された永住にかかる指標評価システムを確立する。
- ・外国人が「就労目的の滞在」から「永住」に切り替えられるシステムを整備し、適用される雇用者の範囲を拡大し、職務レベルによる制限を撤廃し、累積居住年数に関する制限を緩和する。
- ・優秀な外国人留学生が中国で就労する制限を緩和し、卒業後も中国国内で就労できるようにし、永住を申請できる方法を提供する。
- ・中国に投資する外国人の永住申請要件を緩和し、投資移民政策を積極的に実施し、外国人の中国への投資を積極的に誘致する。

## ◇これからグリーンカードを取得するために

「意見」は、国レベルで公布された新政策であるため、これに呼応する形で地方の政府機関から関連措置が打ち出され、具体的な実施方法が制定されるのを待って、現実的に実行が可能なものとなります。中国では、地方の政府機関によって査証、就業証、滞在許可証等の管理方法に大きなずれが存在するため、グリーンカードに関する新政策の取り扱い方法も地方ごとに異なってくるものと思われます。今後、現地法人や駐在員が所属する地方の政府機関の動向に十分注目いただき、利用可能な地方の新規定が発表されたら、新制度を活用すべく速やかに地方の政府機関に掛け合い、現在の滞在制度の不便さを早期に解消し、中国での長期的で安定した滞在・経営活動の展開を図ることをお勧めいたします。

**天津港、今年の貨物量目標は5.4億トン**

中国天津市の天津港は今年の貨物取扱量の目標値を5億4000万トン、コンテナ取扱量は1450万TEU（20フィートコンテナ換算）超と定めた。同港を運営する天津港集団からの情報として、新華社が10日伝えた。

天津港は中国北方で貨物取扱量が最大、また世界でも第4位の港となっており、貨物取扱量は年々拡大している。中国が進める「一帯一路 陸海のシルクロード経済圏」構想の要衝としての期待も大きい。今後、天津港集団は鉄道や船の輸送業者、物流大手との協力をさらに強め、貨物量を増やしていきたい考えだ。

2020年には貨物量6億5000万トン、コンテナ取扱量は1700万TEUを目指す。（時事）

## 大連・瀋陽・東北

**遼寧省でバイオ医薬産業連盟が発足、新技術の実用化へ協力**

中国遼寧省の本溪市で8日、高等教育機関や研究機関、企業31組織が参加する「省バイオ医薬産業協同イノベーション戦略連盟」が発足した。バイオ医薬分野の研究で協力し、新技術の実用化を促す。遼寧日報が11日伝えた。

省は医薬品製造業の発展に力を入れており、同産業の利益率は省内の各産業中、トップとなった。しかし依然として製品構成は合理的でないと言われ、新製品の開発に期待がかかっている。

8日には連盟の発足式典のほか、大学や研究所が開発した技術と医薬品メーカーが必要とする技術とのマッチングの場も設けられ、企業10社が瀋陽薬科大学などと計12件の技術に関する協力について合意した。（時事）

**遼寧省、公共サービスで民間資本参入の規制緩和**

中国遼寧省はこのほど発表した新たな経済発展促進策の中で、公共サービスなどの分野で民間資本の参入に関する規制を緩和していく方針を示した。遼寧日報が11日伝えた。

省は今後、社会保障や医療、教育など基本的公共サービスについて民間資本の参入を認める範囲を拡大。「それ以外の公共サービスは主に民間資本によるものとする」と表明した。

同政策ではまた、消費拡大に向けて消費財の輸入拡大を目指すため、電子商取引に関する技術上の問題解決を進めていくとの方針も示した。（時事）

**吉林市、通信の「全城光ファイバー化」を完了**

中国吉林省の吉林市は3月末までに市内全域で通信ケーブルの光ファイバー化を完了した。市当局が明らかにした。

同市では中国通信大手である中国聯通（チャイナ・ユニコム）がここ2年間に約5億元（約83億6000万円）を投じて光ファイバーの通信ケーブルを導入した。